

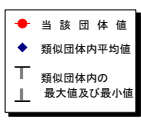
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

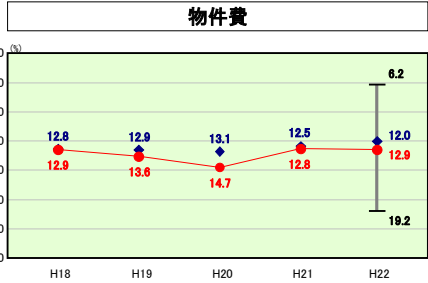
新潟県十日町市

経常収支比率の分析

人口	59,746 人 (H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	589.92 km ²	実赤字比率	- %
歳入総額	39,304,729 千円	実公債費比率	16.4 %
歳出総額	37,479,132 千円	将来負担比率	94.3 %
実収支	1,635,409 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	21,133,417 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	40,950,322 千円		

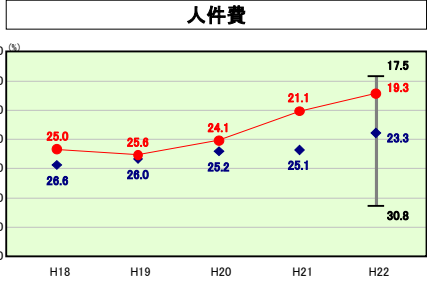


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



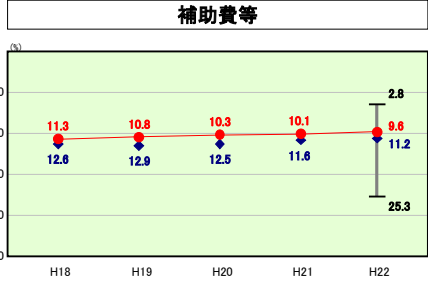
物件費の分析欄

予防接種事業の拡充や施設の維持管理経費の増加などにより類似団体平均を若干上回っている。今後はさらに事務事業の効率化等によりこれら物件費コストを抑制していく必要がある。



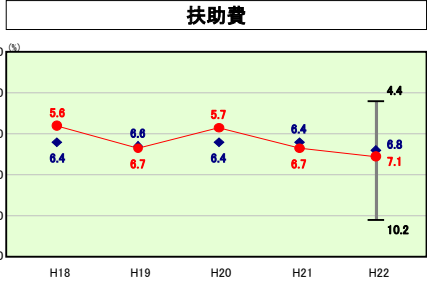
人件費の分析欄

※賃金(物件費)、繰出金(人件費分)、支弁人件費を含む昇給、昇格基準は国の基準以下であり、さらに平成18年、19年度の2年間給与の特例減額(2%)を実施したため経常収支比率については類似団体平均を下回っている。人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っているが、平成22年度からは3年間の給与の特例減額(3%)を実施することとしており、今後も職員削減や特例減額の実施により圧縮を進める。



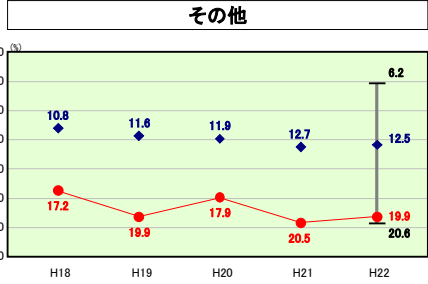
補助費等の分析欄

厳しい経済情勢を反映し商工関係経費の補助交付金が増加傾向にあるが、類似団体平均を若干下回っている。平成19・20年度に補助金見直し検討委員会を組織し補助金全体の見直しを行ったが、新たな補助金等の住民ニーズへの対応も迫られる中、緊急性、必要性に応じた補助金交付により補助費全体の抑制を図る。



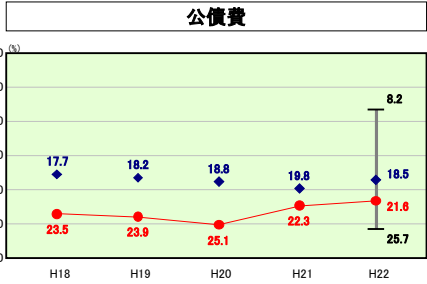
扶助費の分析欄

住民サービス向上の観点から子ども医療費の拡充などもあり類似団体平均を若干上回っている。今後も、高齢化が進むなか老人福祉費は増加傾向を予測する。厳しい経済情勢ではあるが、住民サービスの維持継続と並行した高齢者の雇用創出など総合的な観点から高齢化を減速する対策をとる必要がある。



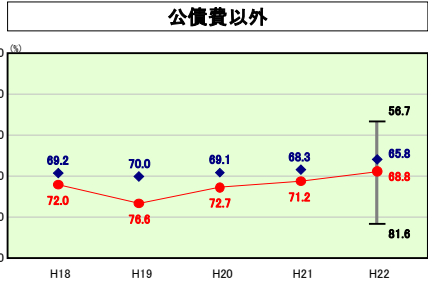
その他の分析欄

※維持補修費及び繰出金
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っている。要因としては、当市が豪雪地帯であることによる除排雪経費(維持補修費)、簡易水道や下水道整備などの生活基盤整備を進めてきたことによる公営企業会計への繰出金、高齢化の進行による福祉系繰出金がそれぞれ多額となっていることがあげられる。今後は公営企業会計の法適用企業会計への移行や財務体質の改善による経営健全化を進め繰出金の縮減を図る。



公債費の分析欄

合併前における景気対策や地域振興のための建設事業を進めたことにより元利償還金は類似団体の平均を上回っているが、合併特例事業債や過疎対策債など優良起債への選択と集中によりその償還財源への交付税算入額は類似団体平均を上回り、年々上昇している状況にもある。現在、長期的な財政計画に基づいた地方債の発行管理や政府資金補償金免除繰上償還の活用、その他計画的な繰上償還を実施し、計画的な地方債残高圧縮による公債費の削減を進めている。



公債費以外の分析欄

※普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たりの歳出決算額が類似団体を大きく上回っている。要因としては、市域が広く山間地が多いため効率の低い社会資本整備にならざるを得ないこと、道路橋りょうの整備改良について融雪施設の整備が必要になってしまうことなどがあげられる。現在は長期的な財政計画に基づいた地方債の発行管理を行い、限られた予算のなかで投資効率及び優先度の高いものを選択して整備することにより投資抑制をしており、このため普通建設事業費決算額は下降傾向にある。